

事後評価シート

コード 6-3-10	事務事業名 心身障害者(児)家具等転倒防止器具取付事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
---------------	--------------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 心身障害者世帯の家具等に、家具転倒防止器具を給付及び取付けをすることにより生命及び財産を地震から守り、もって障害者福祉の向上を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 市内に住所を有し1年以上居住し1家屋で次の各号の一に該当する世帯の申請に基づき取り付ける。 世帯全員が身体障害者手帳1～4級の障害者に構成されている世帯 世帯全員が愛の手帳1～4度の障害者により構成されている世帯	根拠法令等 西東京市家具等転倒防止器具取付事業実施要綱
事業開始時期	平成7年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 申請件数	活動指標の考え方(定義) 申請処理延べ件数
	成果指標名 1次 実施回数	成果指標の考え方(定義) 1次 器具取り付け延べ件数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	0	17	104
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	17	104	
	所要人員(B)	人	0	0	0.05	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	409	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	426	104
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (申請件数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	213	#DIV/0!
歳入	千円	0	0	0	0	
活動指標	目標値	件			10	10
	実績値	件	0	0	2	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	件			10	10
	実績値	件	0	0	2	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市報に掲載した後、年に4～5件程度の問い合わせはあるものの、対象者が限定的なため実施にいたっていない。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	実績がほとんどなかったため、他市の状況も把握していない。
	運営上の制約条件・外部要因等	・高齢者支援課の要綱を適用しており要綱変更等の場合に問題がある。 ・設置工事業者はシルバー人材センターのみに限られている。

コード 6-3-10	事務事業名 心身障害者(児)家具等転倒防止器具取付事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
---------------	--------------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	1 目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1 全市民を対象事業である。
	4 目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	
	3 緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市が関与する必要性	2 法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 家具の転倒防止等は、民間業者が販売時に工夫する必要がある。
	1 必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	5 民間との役割分担 5 他に同種・類似サービスを提供している主体(民間・公共問わず)は確認されていない	▼	
3 内容の適切さ	3 ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 担当課が2課、障害福祉課と高齢者支援課にまたがり運営上に曖昧差が残る。
	3 規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	1 公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	1 有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1 庁内の所管課は、障害福祉課・高齢者支援課であり、都市計画課・防災課等の関係各課との調整の必要がある。
	1 効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	2 独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計		27	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	高齢者支援課で同種の事業を行っているため、事業の集約を図る方向で考えたい。また、17年度においても2件のみの実績であるので事業の統合・廃止の方向で検討したい。

18年度における改善点	高齢者支援課で同種の事業を行っているため、事業の集約を図る方向で検討する。設置業者は現在シルバー人材センターであるが、他の業者との料金比較により業者選定についても検討する。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	受益者負担(器具実費)は当然求めるべきものと考えられる。また、高齢者世帯に対する同様の事業があることから、窓口の統合による効率的な事務が実施できないか検討できる。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業については、災害から市民生活の安全を確保するためには必要な事業である。ただし、受益者負担の観点から、器具についての実費は負担されるべきである。よって、当面は実費の負担について検討し取り組まれない。また、高齢福祉課において類似事業があり、申請者の多くが高齢障害者で、その場合は高齢福祉課で対応しているという実情から、二課の事業について窓口のみを一本化することも検討されたい。
--------	---	---